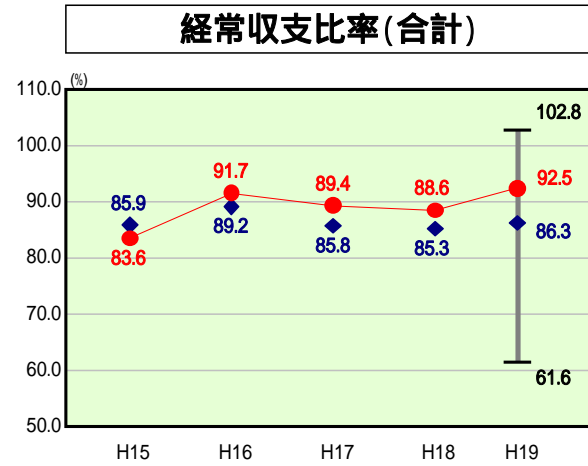


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 下郷町

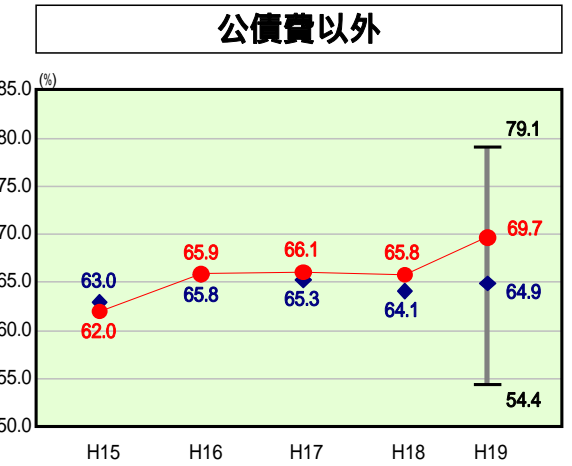
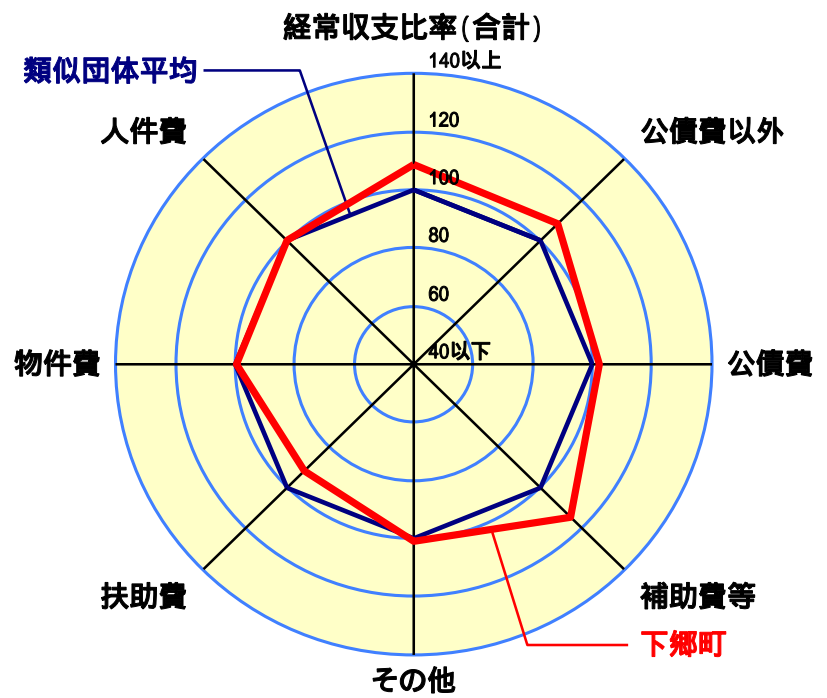
## 経常収支比率の分析



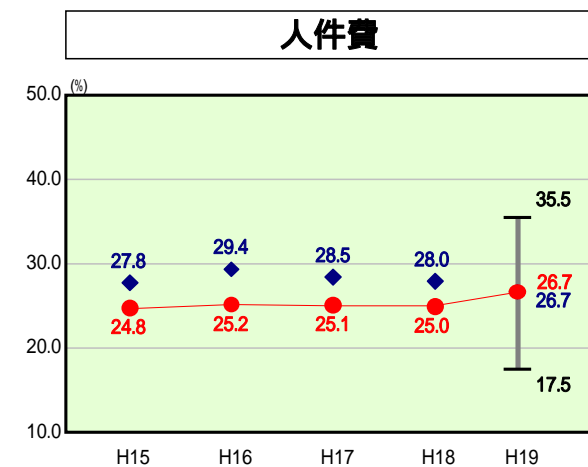
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口 7,029人(H20.3.31現在)  
面積 317.09 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,314,743千円  
歳出総額 4,120,226千円  
実質収支 193,257千円

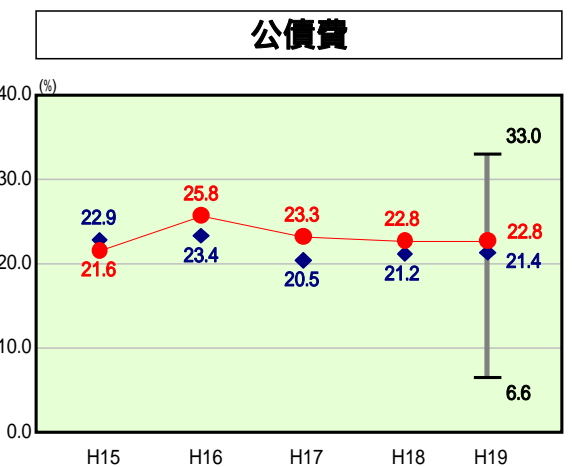
H19類似団体内順位 46/58  
全国市町村平均 92.0  
福島県市町村平均 89.0



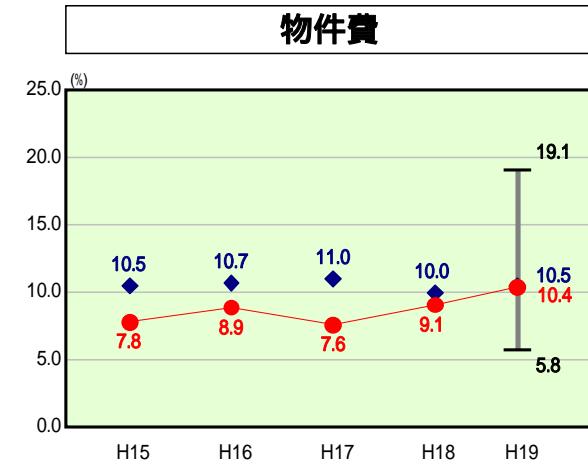
H19類似団体内順位 44/58  
全国市町村平均 71.7  
福島県市町村平均 69.1



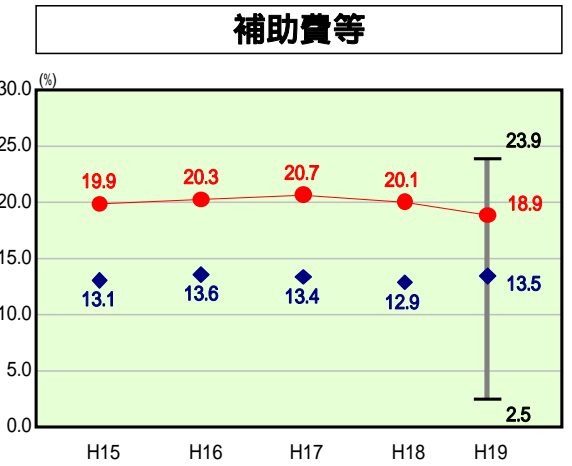
H19類似団体内順位 27/58  
全国市町村平均 28.0  
福島県市町村平均 26.7



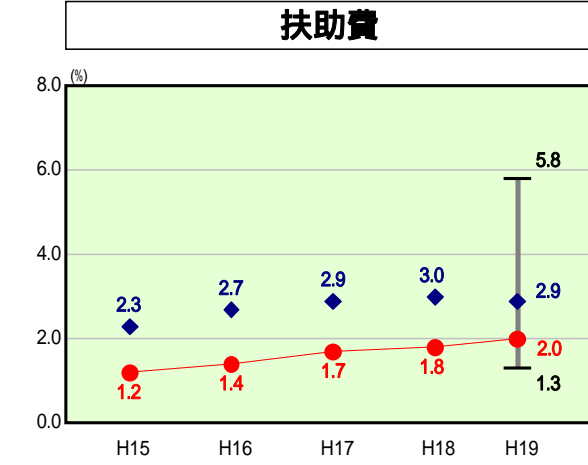
H19類似団体内順位 32/58  
全国市町村平均 20.3  
福島県市町村平均 19.9



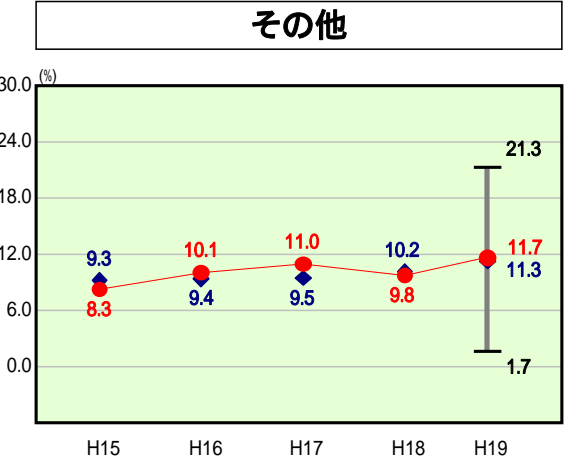
H19類似団体内順位 31/58  
全国市町村平均 13.1  
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 54/58  
全国市町村平均 10.4  
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 13/58  
全国市町村平均 8.8  
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 39/58  
全国市町村平均 11.4  
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
前年度から、3.9の増となった。災害復旧事業による投資的経費、障害者自立支援法の改正による扶助費(医療給付費)がそれぞれ増加傾向に加え、全体的にみると経常的経費は減少したものの普通交付税などの歳入の減少がそれを上回っていたため、結果として経常収支比率は前年度より悪化することとなった。今後もなお定員適正化計画の推進による人件費や行政改革実施計画を基本としたその他の経費の削減に努めていく。

**人件費**  
人件費は26.7と類似団体平均値と同等となっている。本町では、これまで、定員適正化計画及び給与の適正化に努め改善を図ってきた。計画において、平成17年4月1日現在の116人から平成22年4月1日までに職員数を103人とすることとしており、平成20年4月1日現在で109人と計画の履行に努めている。しかし、19年度は町議会選挙関係の人件費が増加したため前年度より1.7の増となっている。

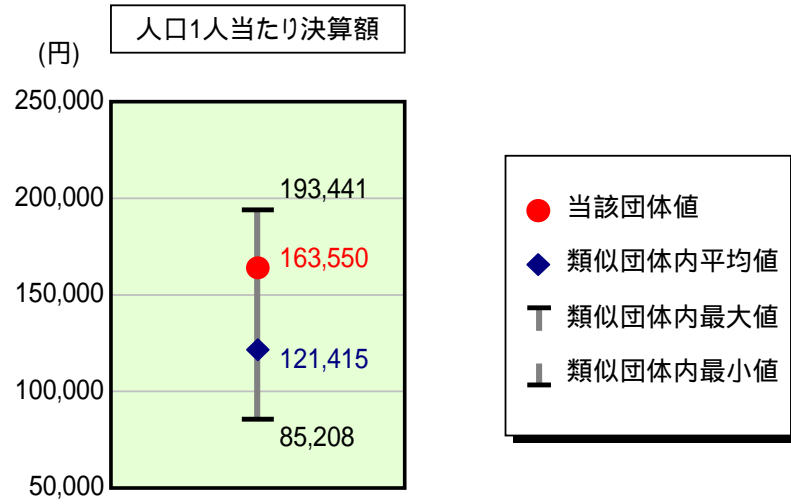
**公債費**  
公債費は22.8と平均を上回っているが、当町の公債費の償還額は平成16年をピークに減少していく傾向にある。起債に関しては、これまで同様、事業の選別を徹底し、公債費の減少に努めていく。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費は過去5年間減少傾向にあり、19年度は道の駅整備事業及び道路新設改良事業による経費の増があったものの、減少は堅持された。しかし、類似団体平均を未だ上回っているため、これまでと同様に事業選別を行い、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 下郷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

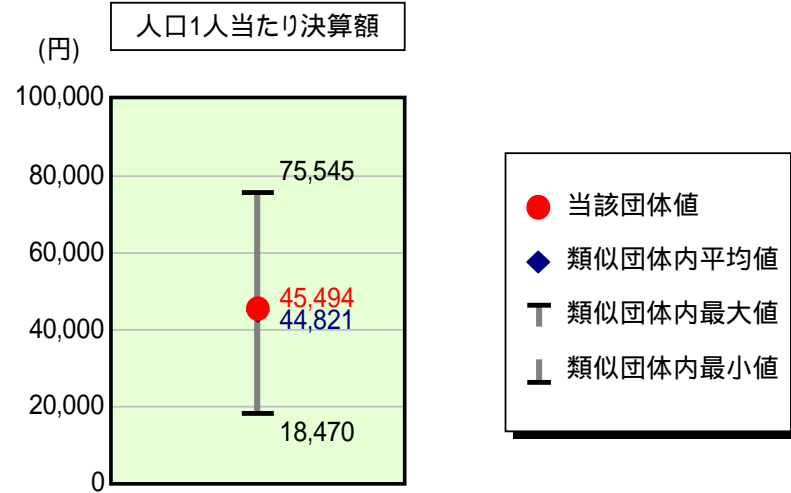
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	890,664	126,713	103,963	21.9
賃金(物件費)	34,370	4,890	6,819	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	217,702	30,972	14,901	107.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,935	9,238	3,859	139.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,189	5,291	1,636	223.4
退職金	95,268	13,554	10,311	31.5
合計	1,149,592	163,550	121,415	34.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.08	11.88	2.20
ラスパイレス指数	93.7	92.8	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

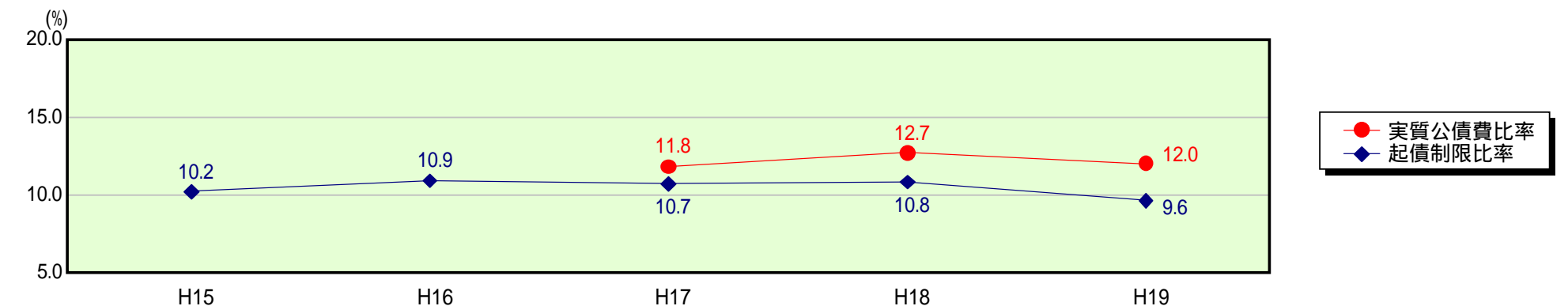


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	712,638	101,385	75,341	34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	106,810	15,196	22,862	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,329	4,173	6,985	40.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,255	321	3,564	91.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	533	76	12	533.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	531,789	75,656	63,943	18.3
合計	319,776	45,494	44,821	1.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

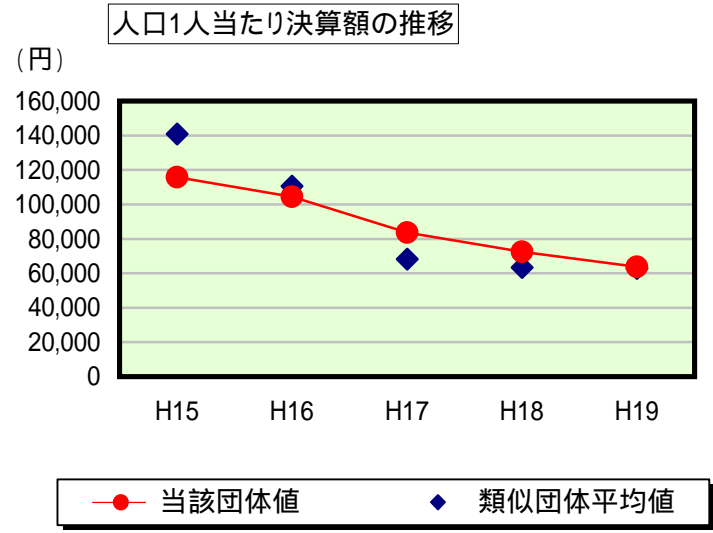
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 下郷町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	876,900	115,824	25.6	140,845	6.7	18.9
うち単独分	567,944	75,016	25.3	82,455	2.1	23.2
H16	779,179	104,476	9.8	110,575	21.5	11.7
うち単独分	528,962	70,925	5.5	68,815	16.5	11.0
H17	612,642	83,637	19.9	68,130	38.4	18.5
うち単独分	393,891	53,774	24.2	43,462	36.8	12.6
H18	521,024	72,516	13.3	63,426	6.9	6.4
うち単独分	160,021	22,272	58.6	41,771	3.9	54.7
H19	448,268	63,774	12.1	62,772	1.0	11.1
うち単独分	315,797	44,928	101.7	42,833	2.5	99.2
過去5年間平均	647,603	88,045	16.1	89,150	14.9	1.2
うち単独分	393,323	53,383	2.4	55,867	11.4	9.0